

令和7年度 生産性向上の取組に関するアンケート 報 告 書

令 和 7 年 7 月



調査概要

【調査の目的】

会員企業の生産性向上への取組状況や課題等を把握し、生産性向上に関する各種会議・要望等の基礎資料として活用する。

【調査の内容】

- 企業の属性について
- ICT施工の取組状況について
- BIM/CIMの活用状況について
- その他

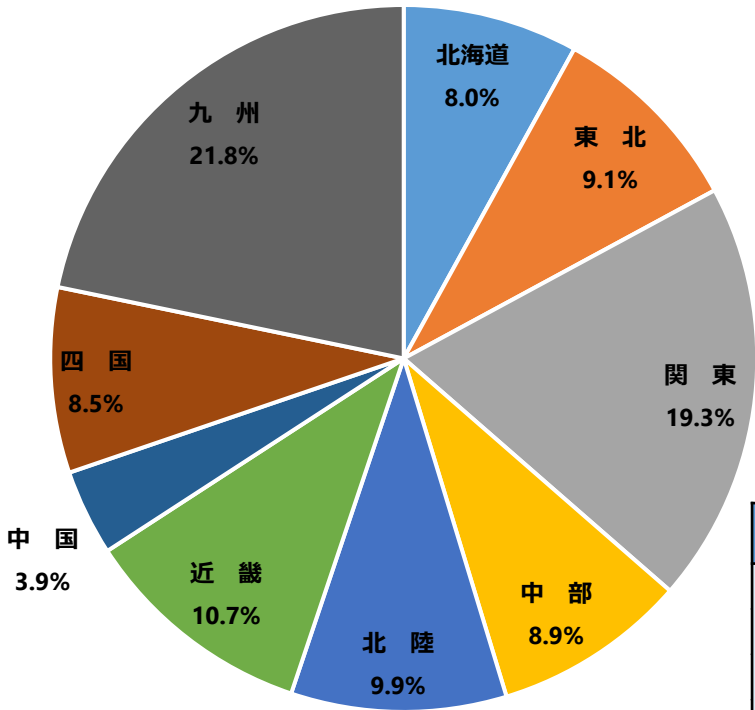
【実施概要】

- 調査期間 令和7年4月～令和7年5月
- 調査対象 47都道府県建設業協会会員企業
- 回答数 計1,958件
- 集計方法 都道府県建設業協会会員企業の回答をそれぞれ単純集計。

※複数回答の設問については回答者数に対する割合を表示しているため構成比の合計が100%を超える場合あり

企業の属性①

【ブロック別】

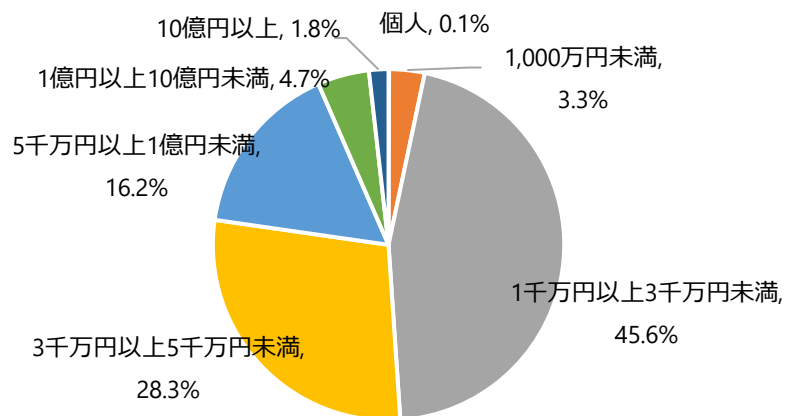


ブロック	都道府県	回答数	構成比
北海道	北海道	157	8.0%
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	178	9.1%
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	378	19.3%
中部	岐阜、静岡、愛知、三重	174	8.9%
北陸	新潟、富山、石川	193	9.9%
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	209	10.7%
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	77	3.9%
四国	徳島、香川、愛媛、高知	166	8.5%
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	426	21.8%
合 計		1,958	100.0%

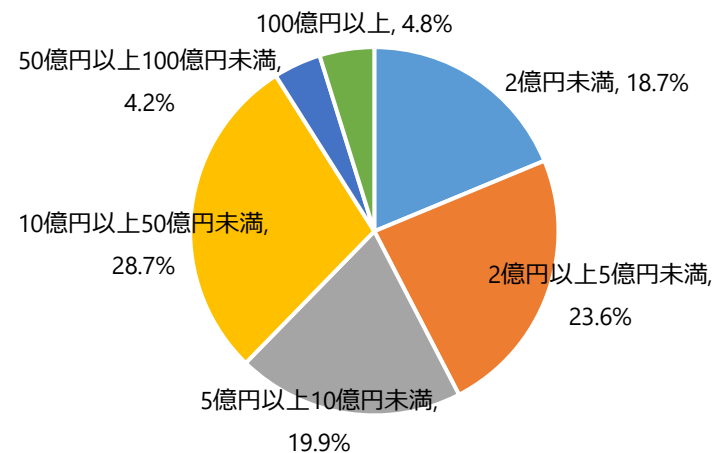
※ブロックは地方整備局単位で区分（新潟県は北陸ブロックに区分）

企業の属性②

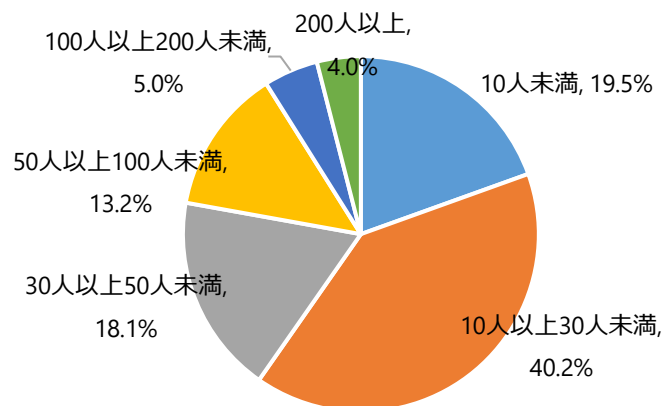
【資本金別】



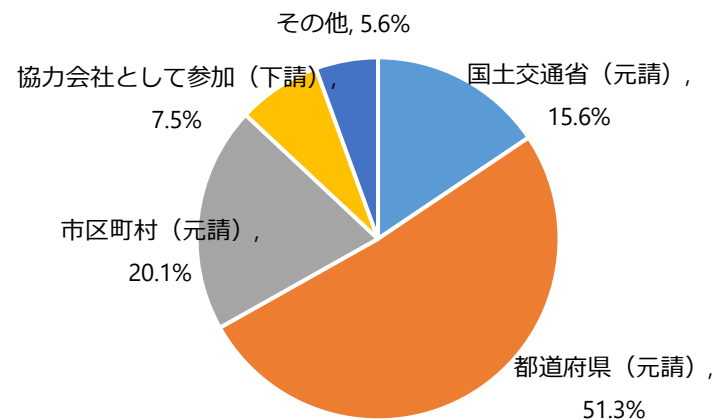
【完工高別】



【従業員数別（常勤役員含む）】



【主な受注先】



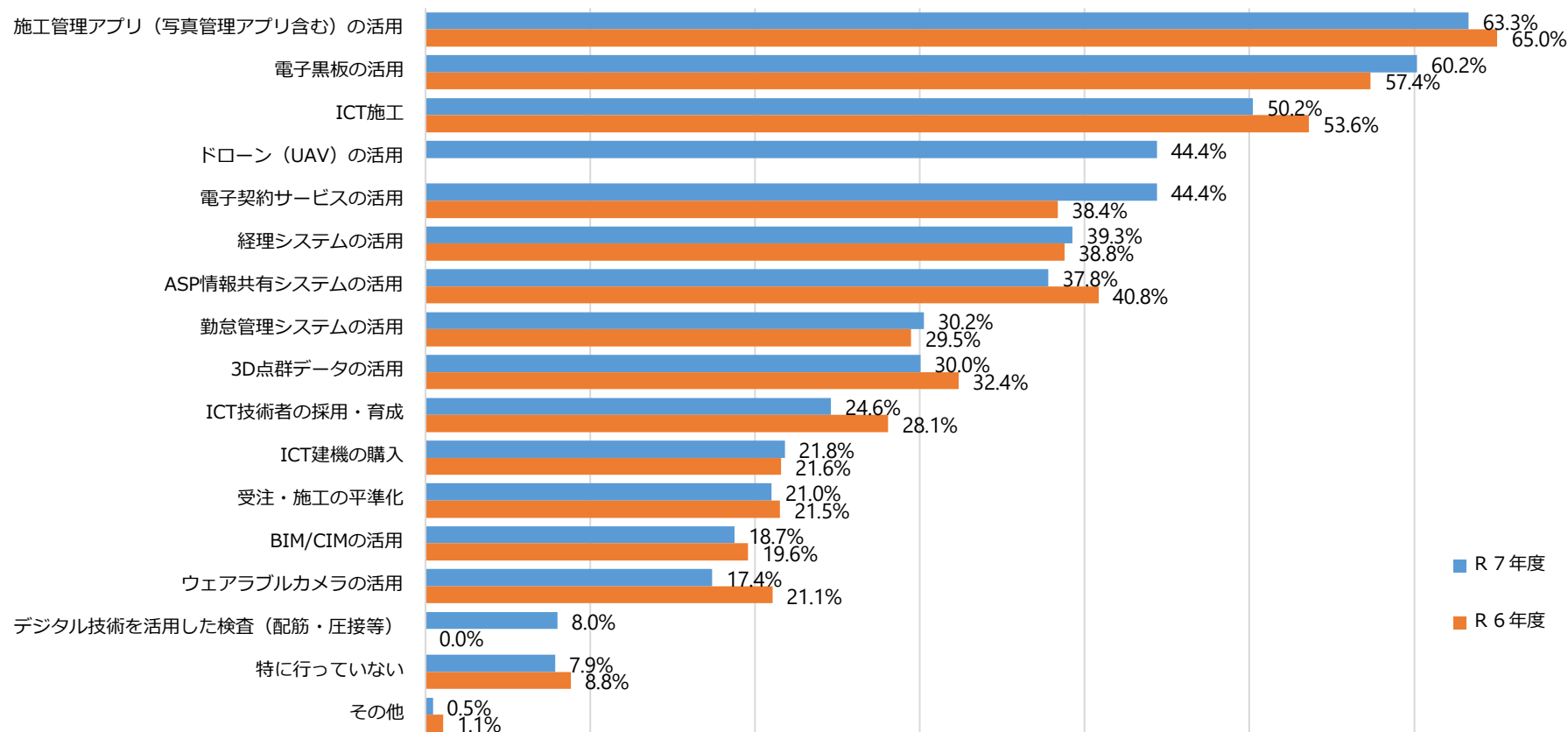
1. ICT施工の取組状況

Q 1 生産性向上のために取り組んだことは？（複数回答可）

令和6年度と概ね同様の傾向であり、「施工管理アプリの活用」、「電子黒板の活用」、「ICT施工」が5割を超え、「ドローンの活用」、「電子契約サービスの活用」、「経理システムの活用」、「ASP情報共有システムの活用」が4割前後となった。

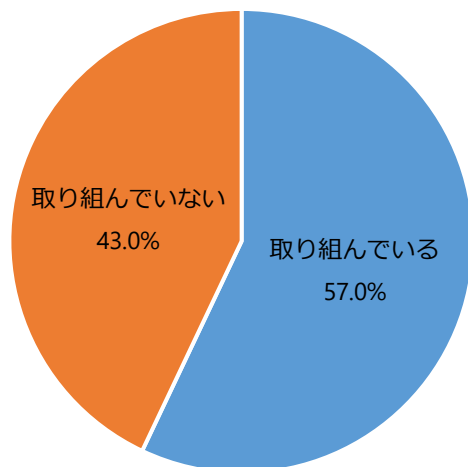
また、「特に行っていない」は7.9%に減少した。

【生産性向上のための取組】



Q 2 ICT施工に取り組んでいますか？

【ICT施工の取組】



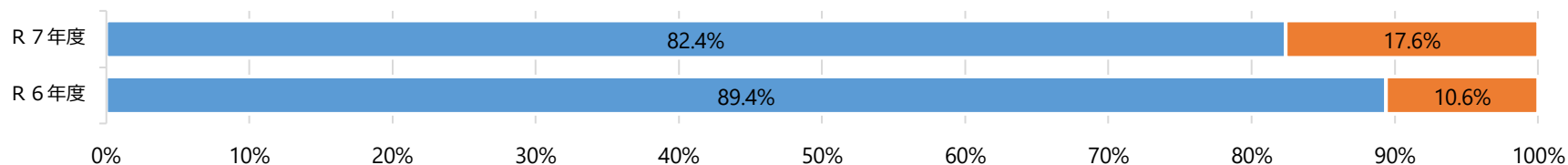
	回答件数
取り組んでいる	1,117件
取り組んでいない	841件

Q 3 Q 2で「取り組んでいる」と回答した方のみ ICT活用工事の受注状況は？

ICT施工に取り組む企業のうち、約8割がICT活用工事の受注実績があった。

また、令和6年度に比べ、ICT活用工事を受注していないが自主的にICT施工に取り組んでいる企業が増加しており、自主的なICT施工への取り組みがみられる。

【ICT活用工事の受注状況】



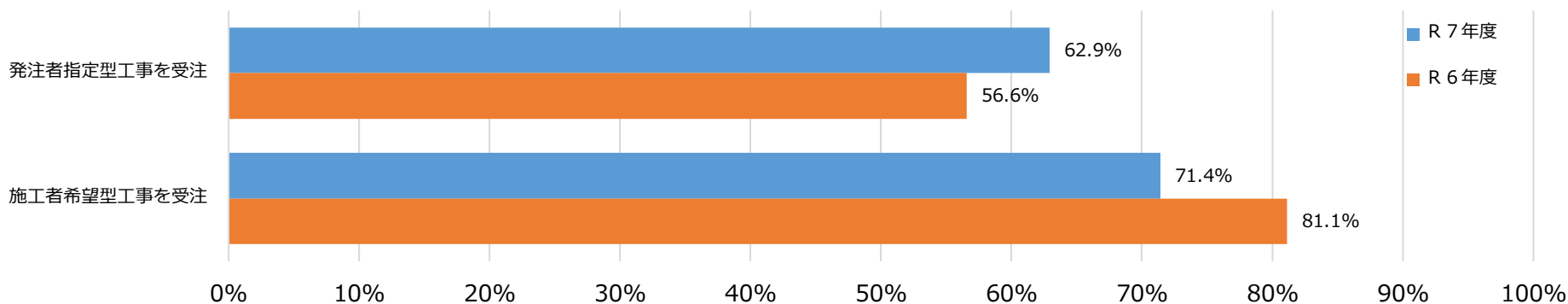
■ I C T活用工事の受注実績がある ■ I C T活用工事は受注していない

(通常発注工事においてICTに取り組んでいる)

Q 4 Q 3で「ICT活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
ICT活用工事の受注実績は？（複数回答可）

ICT活用工事の受注実績がある企業のうち6割以上が発注者指定型工事を、7割以上が施工者希望型工事を受注していた。
また、令和6年度に比べ「発注者指定型を受注」が増加し、「施工者希望型を受注」が減少した。

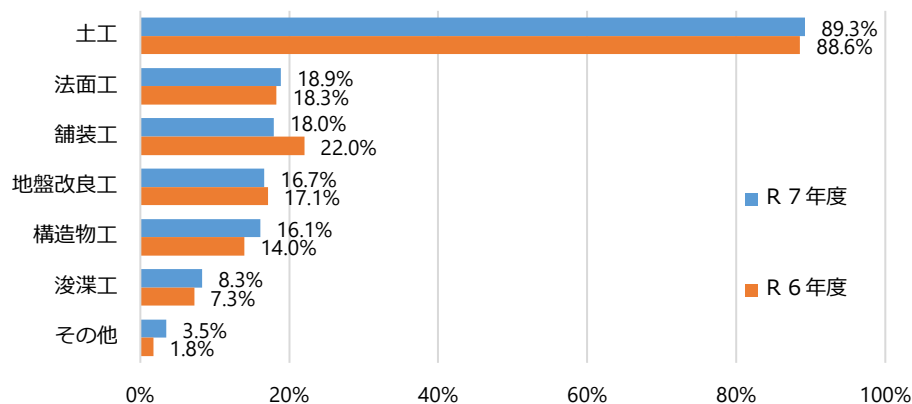
【ICT活用工事の受注実績】



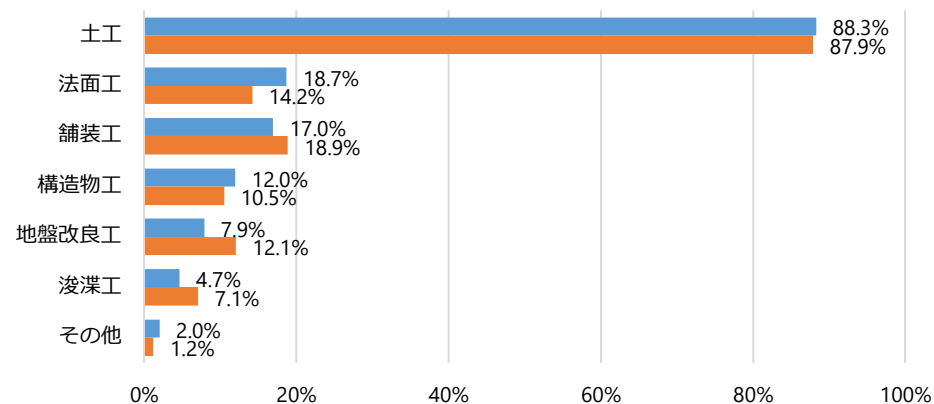
Q5 Q3で「ICT活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
ICT活用工事の発注者毎の工種は？（複数回答可）

すべての発注者でICT活用工種は「土工」が圧倒的に多く、上位3工種は「土工」「法面工」「舗装工」となっている。

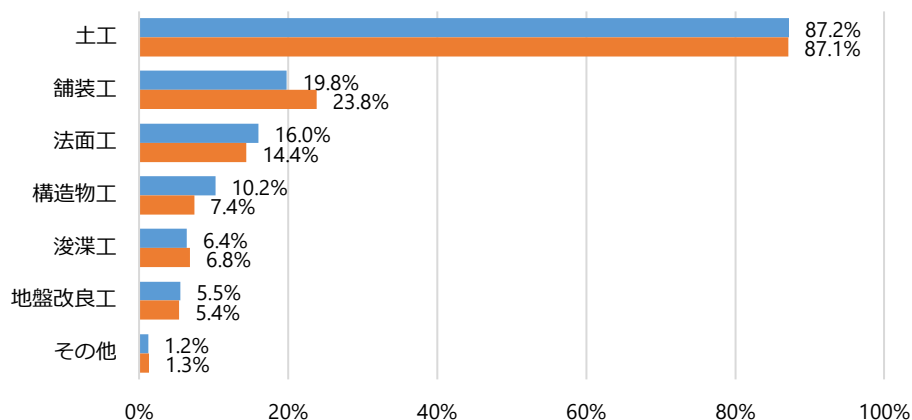
【ICT活用工事の実施工種（国土交通省）】



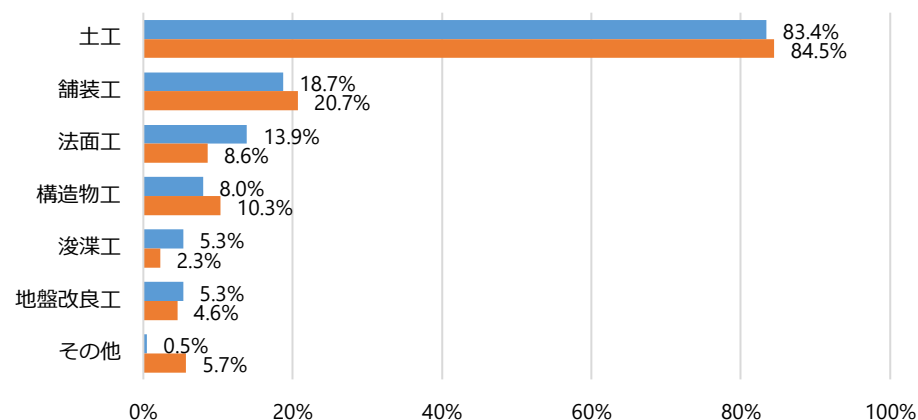
【ICT活用工事の実施工種（国土交通省を除く国）】



【ICT活用工事の実施工種（都道府県）】



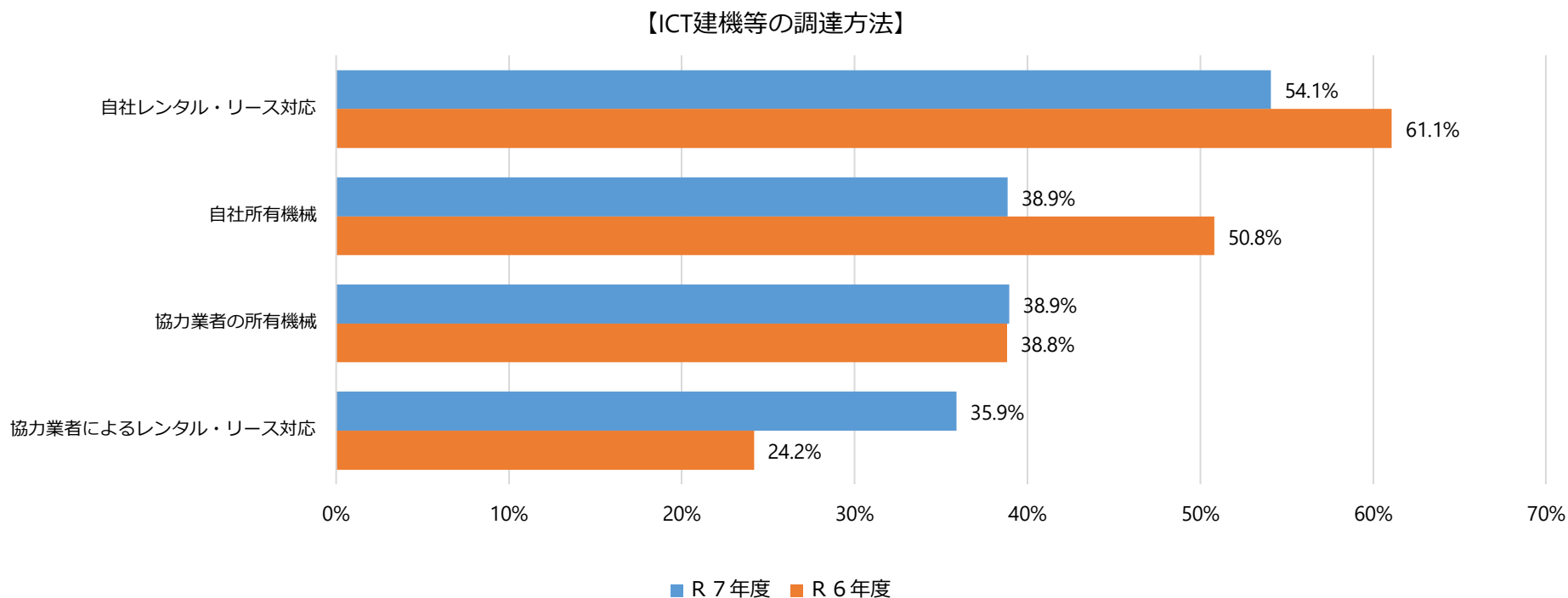
【ICT活用工事の実施工種（市区町村）】



Q 6 Q 2で「取り組んでいる」と回答した方のみ
施工に使用したICT建機および関連機器とその調達方法は？（複数回答可）

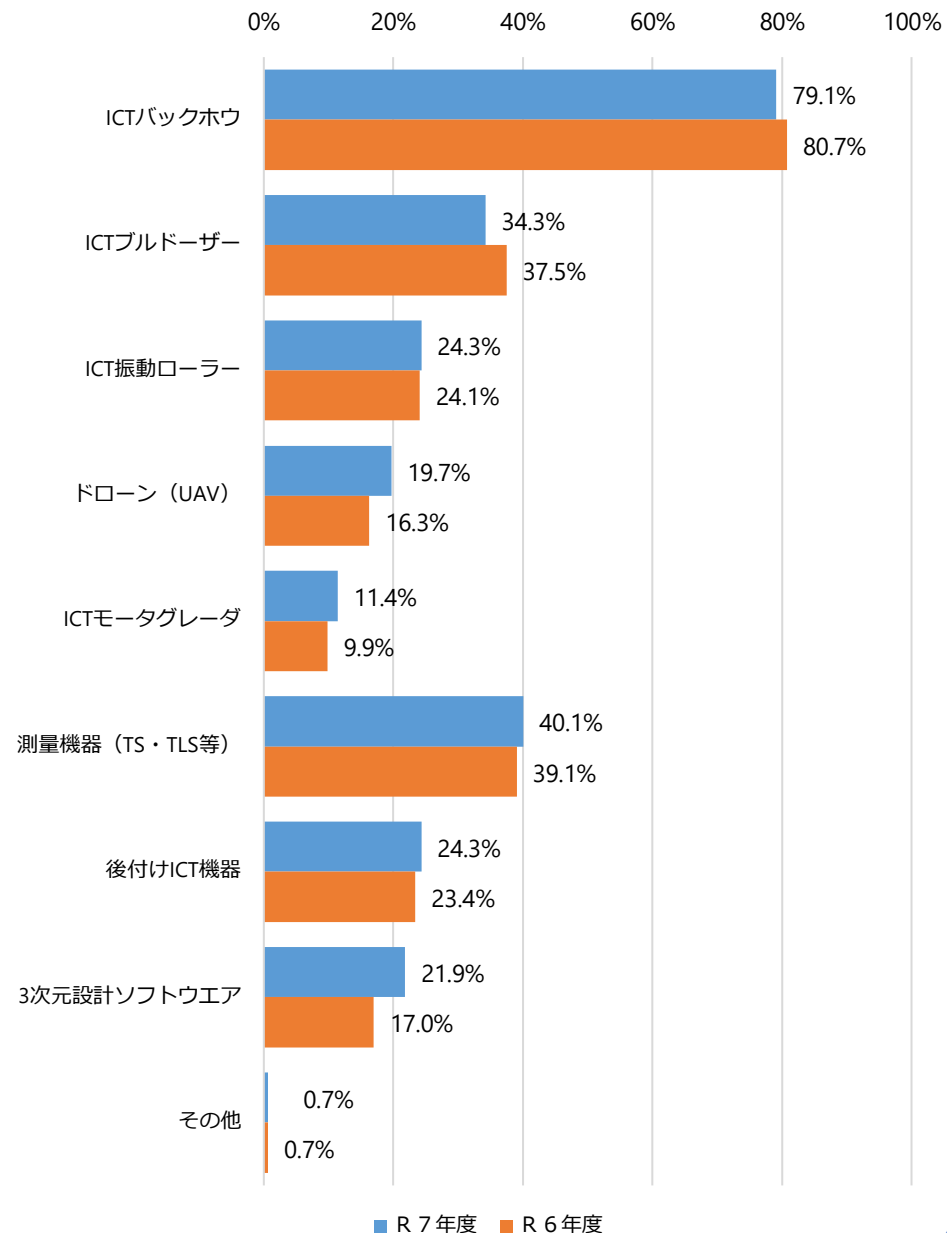
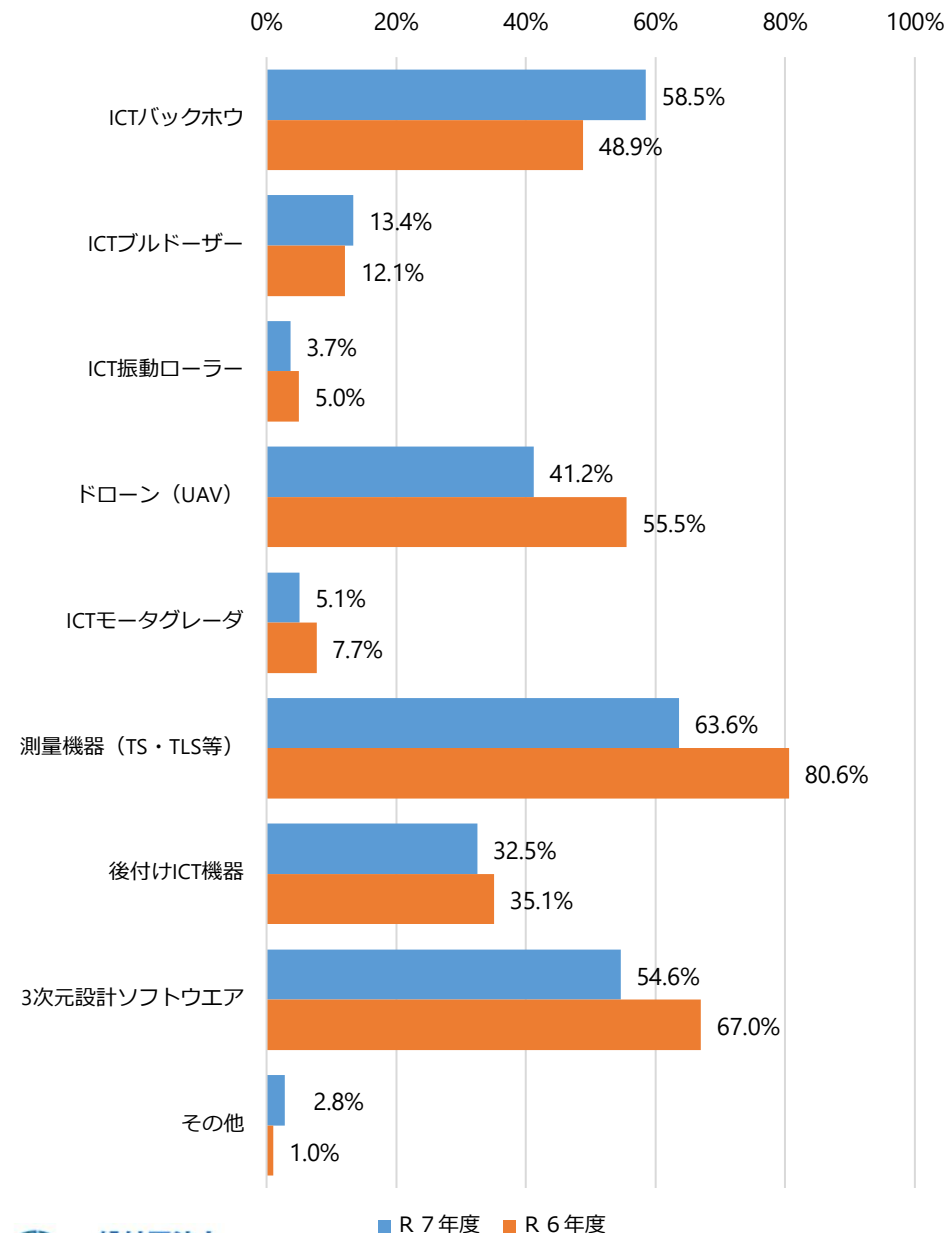
ICT施工に取り組む企業のうち、ICT建機の調達方法は「自社によるレンタル・リース対応」が54.1%、「自社所有機械」が38.9%、「協力業者の所有機械」が38.9%、「協力業者によるレンタル・リース対応」が35.9%となった。

また、自社所有機械においては「測量機器（TS、TLS等）」が最も多く、次に「ICTバックホウ」、「3次元設計ソフトウェア」の順となった。自社レンタル・リース対応においては「ICTバックホウ」が最も多かった。



【使用したICT建機等（自社所有機械）】

【使用したICT建機等（自社レンタル・リース）】

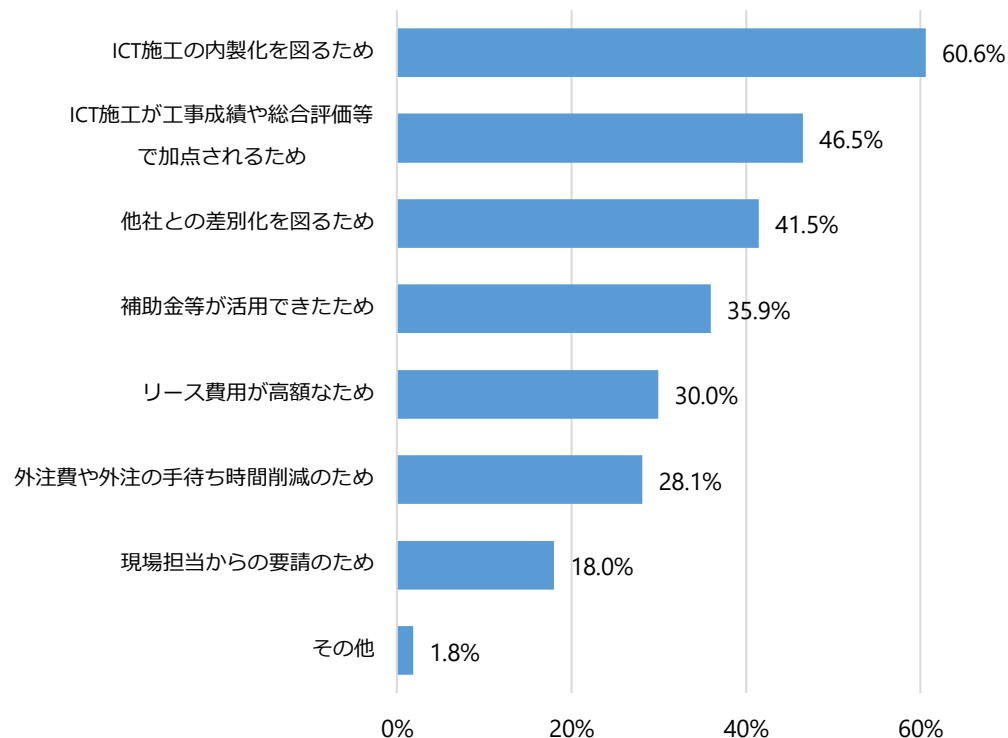


Q7 Q6で「自社所有機械」と回答した方のみ
 自社所有した理由は？（複数回答可）また、自社所有したのはいつから？

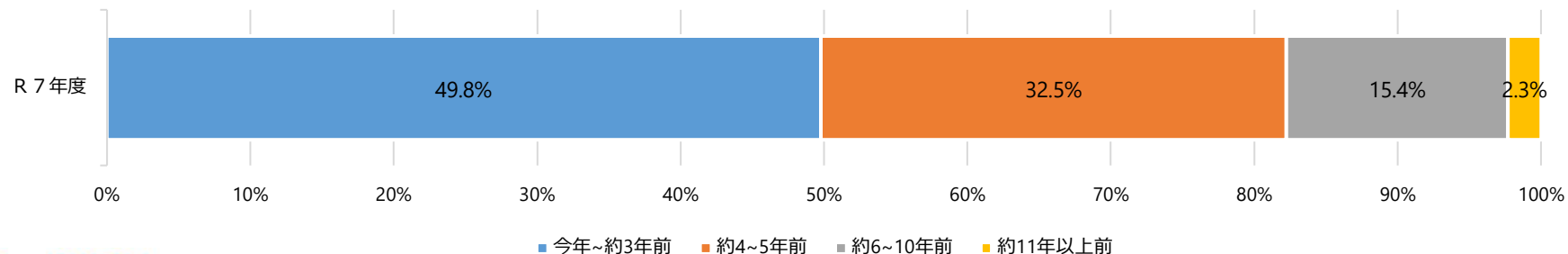
自社所有した理由としては「ICT施工の内製化を図るため」が最も多く、次に「工事成績や総合評価での加点」、「他社との差別化」の順となった。

また、取得時期としては「今年～約3年前」が最も多かった。

【自社所有した理由】



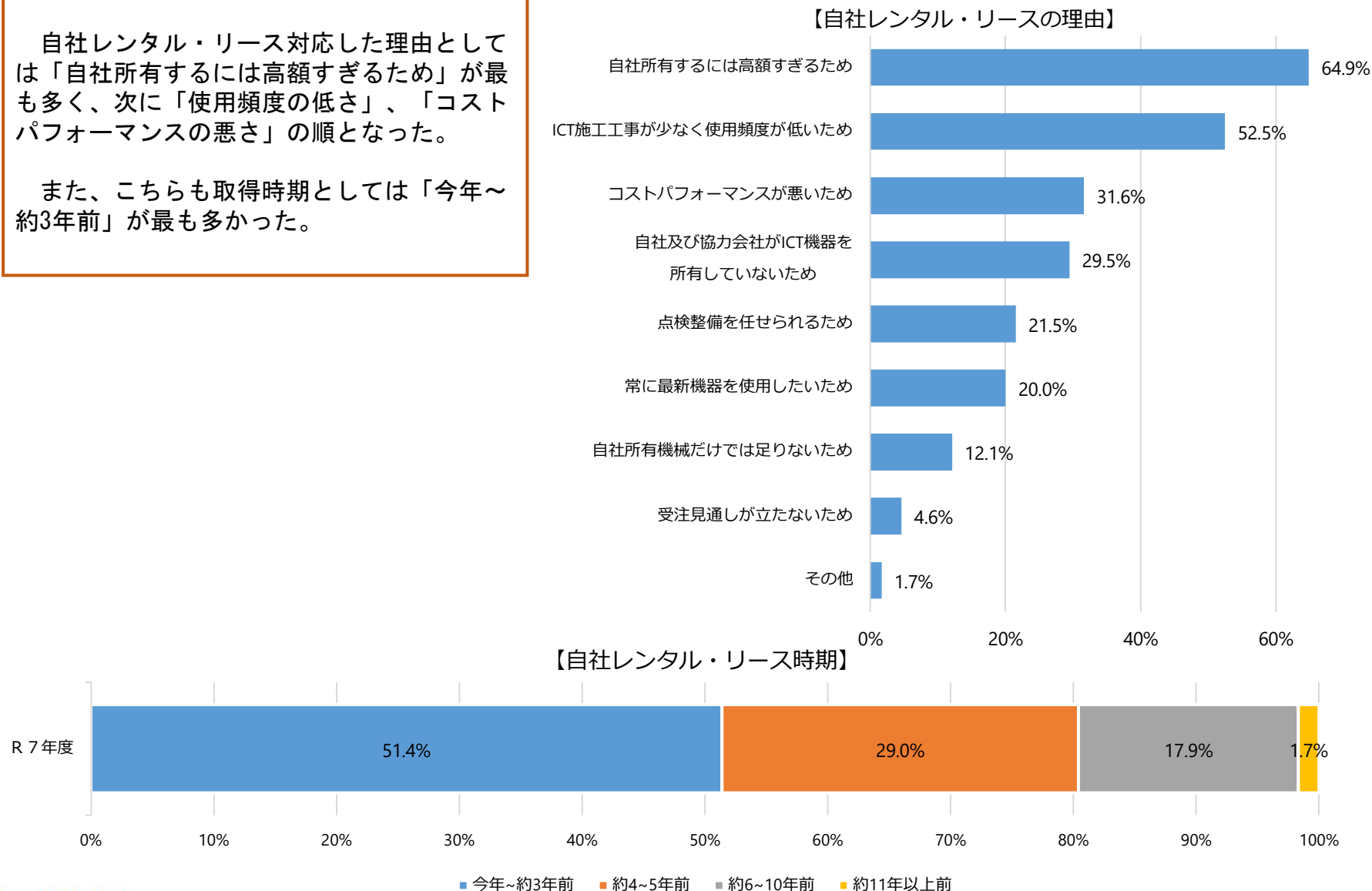
【自社所有時期】



Q8 Q6で「自社レンタル・リース対応」と回答した方のみ
レンタル・リースした理由は？（複数回答可）また、レンタル・リースしたのはいつから？

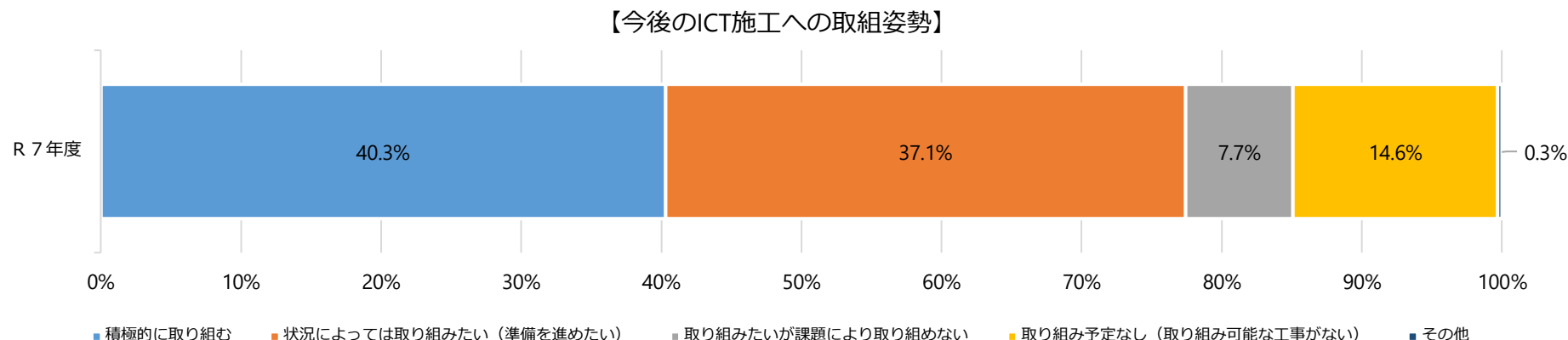
自社レンタル・リース対応した理由としては「自社所有するには高額すぎるため」が最も多く、次に「使用頻度の低さ」、「コストパフォーマンスの悪さ」の順となった。

また、こちらも取得時期としては「今年～約3年前」が最も多かった。



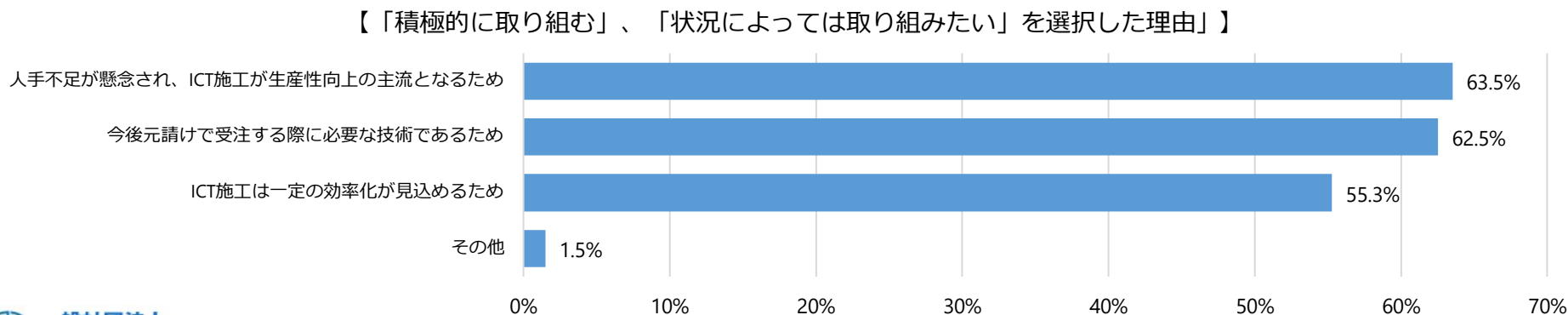
Q 9 ICT施工に対する今後の貴社の取り組み姿勢は？

ICT施工に対する今後の取り組み姿勢としては「積極的に取り組む」が40.3%、「状況によっては取り組みたい（準備を進めたい）」が37.1%となり、関心の高さが窺えた。



Q 10 Q 9で「積極的に取り組む」、「状況によっては取り組みたい（準備を進めたい）」と回答した方のみ その理由は？（複数回答可）

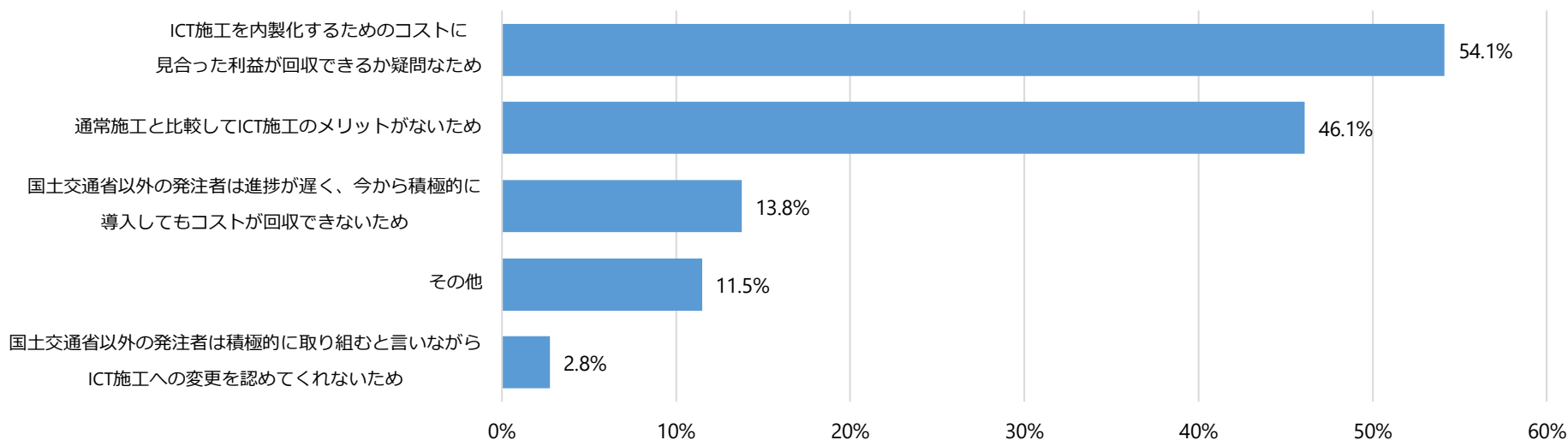
前向きな意見としては「ICT施工が生産性向上の主流となるため」、「今後必要な技術であるため」「効率化が見込めるため」の順となった。



Q11 Q9で「取り組みたいが課題により取り組めない」、「取り組み予定なし」と回答した方のみ
その理由は？（複数回答可）

後ろ向きな意見としては「コストに見合った利益が回収できるか疑問」、「メリットがない」の割合が多く、その他の意見としては、「規模や業種の関係から取り組み可能な工事が無い」、「人材不足のため」といった回答が主であり、「従業員の高齢化によって対応できる技術者が育たない」という意見もあった。

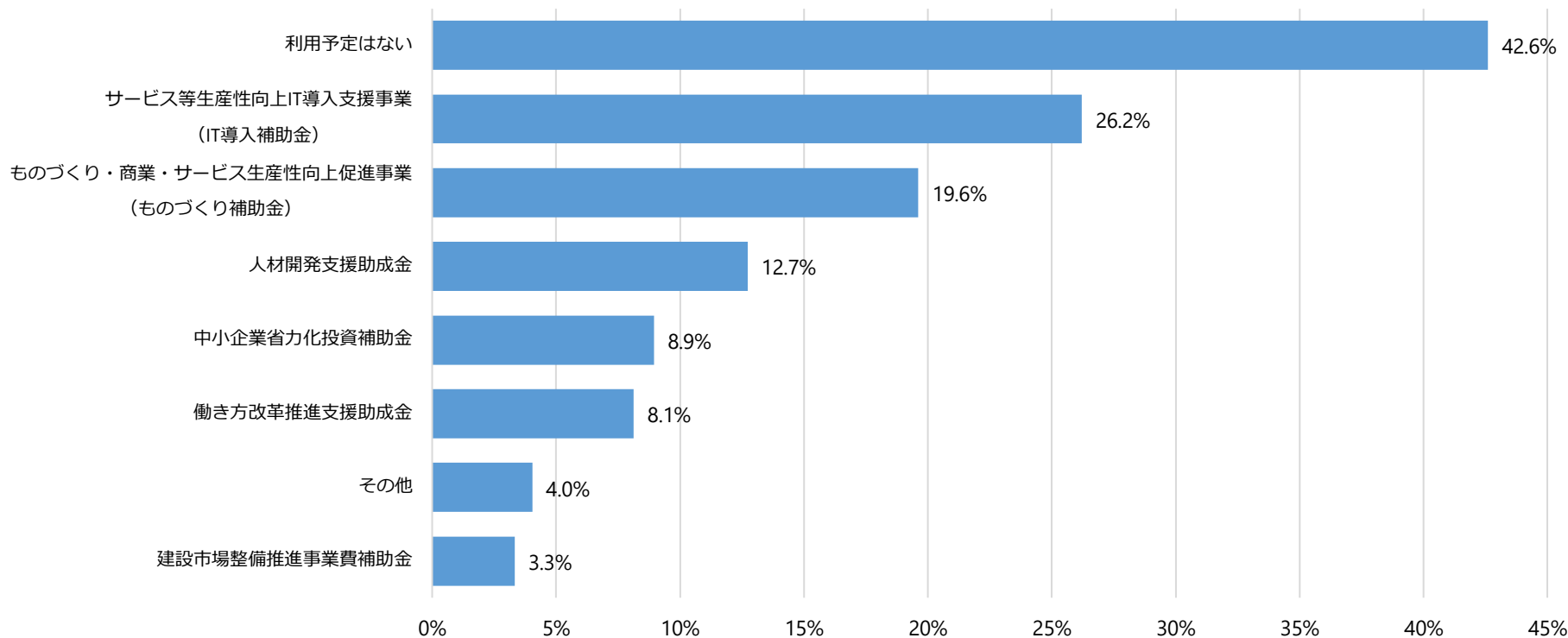
【「取り組みたいが課題により取り組めない」、「取り組み予定なし」を選択した理由】



Q 1 2 ICT施工の導入にあたり、利用している、または利用予定の補助金や助成金等がありますか？（複数回答可）

「利用予定なし」が最も多く、その次に「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」が多い結果となった。また、全建が執行団体となっている「建設市場整備推進事業費補助金」は3.3%に止まった。

【ICT施工導入に係る補助金や助成金の利用】



Q 1 3 Q 1 2で「その他」と回答した方のみ
利用している補助金や助成金等の名称は？

「その他」の回答としては「新潟県新事業チャレンジ補助金」や「愛媛県地域の守り手力強化事業補助金」、「佐賀県建設DX加速化事業費補助金」など地方公共団体の補助金などがあつた。

Q 1 4 Q 1 2で「利用予定はない」と回答した方のみ
利用しない理由は？

「利用予定なし」の回答としては、

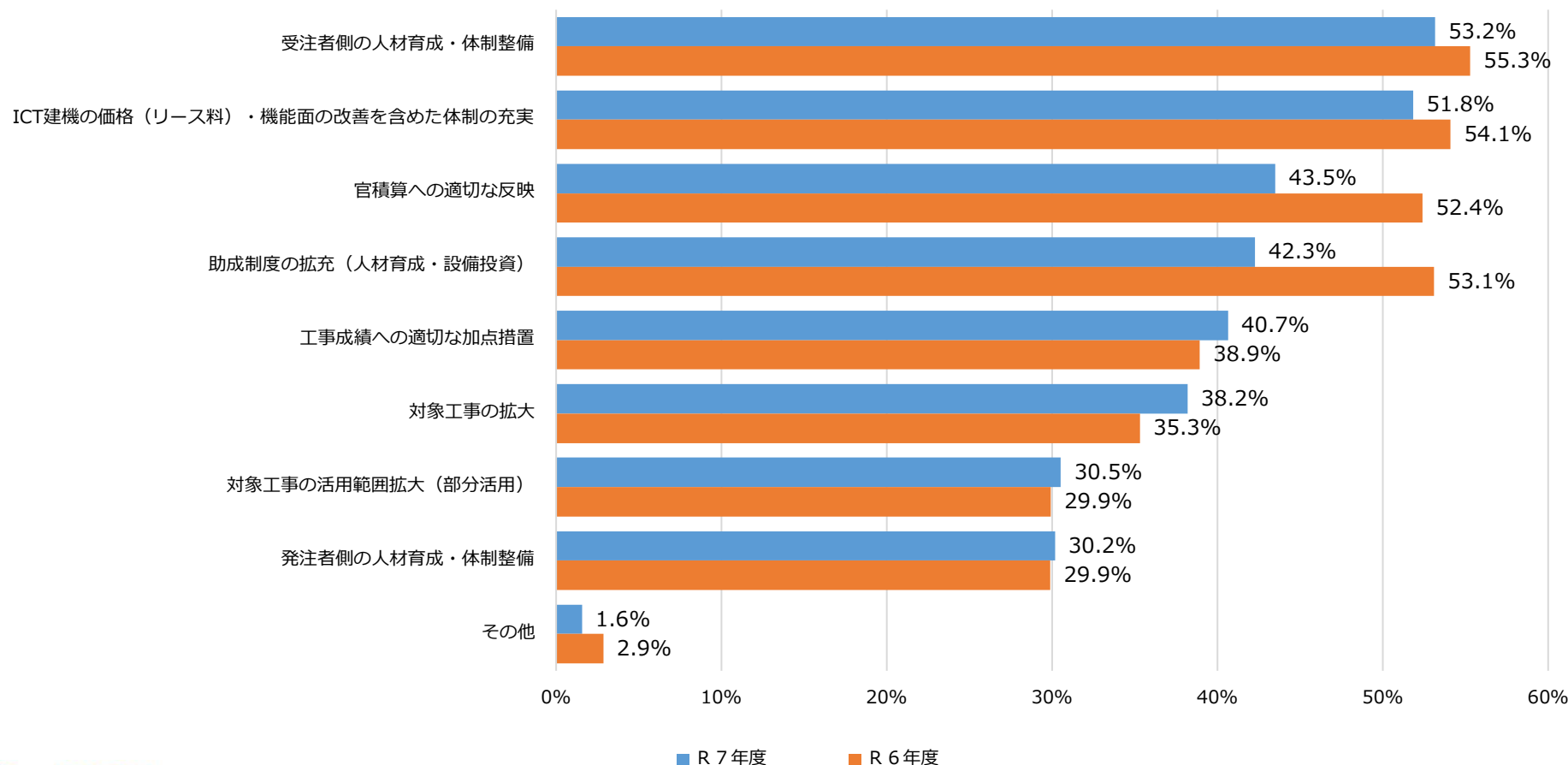
- ・ そもそもICT施工に取り組む予定がないため
- ・ 補助や助成の情報が不足しているため
- ・ リースや協力会社で対応する（している）ため
- ・ 何から始めればいいのか分からないため
- ・ 購入（導入）前に申請をしなければいけなかったり、申請に手間がかかるため
- ・ 自己資金で対応しているため
- ・ 人材不足で余裕がないため
- ・ 利用したいが、どの助成金制度も手続きに手間がかかり、行政書士などへお願いするとしても高額なためなどの回答があつた。

Q 1 5 ICT施工に関するニーズやICT施工の拡大にどのようなことが必要？（複数回答可）

ICT施工の拡大に必要なこととしては「受注者側の人材育成・体制整備」、「ICT建機の価格（リース料）・機能面の充実を含めた体制の充実」が5割を超え、次に「官積算への適切な反映」、「助成制度の拡充」、「工事成績への適切な加点措置」が4割を超える結果となった。

なお、上位の4項目は令和6年度と同様の傾向であった。

【ICT施工拡大に必要なこと】



【ICT施工における環境整備（コスト・人材育成等）について】

- ICT活用技術は建設会社が内製化できてこそ本来の目的を達成できるように思う。そのために、継続的なICT活用機会が確保できることが大切であり、受注者の希望により適正な価格で積極的なICT活用が実施できるよう発注者側の理解とサポートが特に都道府県以下発注工事において必要である。
- 3次元設計データやICT人材派遣等、受注者側からではなく発注者側から情報やデータ提供をしてほしい。
- ICTの活用について、スモールスタート化したりすることで徐々に技術に触れていくことにより、施工業者の心理的なハードルを下げ活用しやすくなる。
- ICT施工に関する基準・指針が多く、また、発注機関ごとに要求される内容も異なり理解・解釈に苦労する。一本化やスリム化が進めば良いと考えている。
- ICT施工は人材不足に対応するために今後多くの工事で活用されていくと思うが、零細企業には人材と体制を整えるのが大きな負担である。
- ICT施工を行いたい企業はたくさんいると思うが、社内での体制が整っていない企業が多いと思う。内製化できていない企業は外注での対応となる為、費用がかさみ採算が取れなくなる。また発注者の積算と実際に掛かる費用が合わず、会社的にもICT施工に後ろ向きである。
- ICT施工に求められるスキルやコストなどは高度で柔軟性が無く、新たな技術に対応できない人員・企業を置き去りにしてしまっている。受注業者側からすると工事規模によってはコストも時間も非効率で利益を削られ、発注者とICTリース事業者だけが得をするような状況がある。
- ICT導入に際しての人材育成及び機材購入等のコスト負担が大きく体制の整備に時間を要している。人材育成のための講習受講の費用や機材購入に際しての費用に対しての手厚い助成制度を期待する。なお、助成制度の申請手続き等については、できるだけ容易な仕組みであることを希望する。
- 初期費用が抑えられれば取り組みやすい。
- 受注者がICT施工を実施したくても、発注者側がやりたくないとの協議に応じてもらえないのが全国で見受けられる。もしくはお金は見れないから承諾でやって下さいなど。ICT施工自体のハードルは下がっているが、その前の発注者のハードルが高すぎて超えられないのが、i-conが始まってからまったく変わらない。
- 直轄工事の受注業者とそうでない業者では、ICT施工に対する取組に温度差を感じる。地方自治体発注工事や民間工事でも多く採用できるよう、もう少し補助金が簡単に活用できるようにしてほしい。

【ICT施工における積算について】

- ICT費用について、一部は共通仮設経費に含まれるため、小さい現場については費用の持ち出しがある。
- ICTに関わるソフトウェアは、サブスクリプション契約が主流となっており、企業の経費を圧迫する傾向にあるため、一般管理費率の引き上げなども検討いただきたい。
- ICT施工により技術者の負担が軽減されたと思う。その分費用面ではきちんと発注者の積算に反映されていない気がする。
- リースによりICTに取り組む場合、リース料・各種経費が高止まりとなっており、全体の使用率が上がっても安くなっていない。発注者からリース会社・建機会社への聞き取りや見積聴取をしっかりと行って官積算に適切に反映して欲しい。また弊社規模の会社でICTが一番活用できるのは小規模土工だが、国（北海道開発局）管路工・情報管路工等（面的管理が無いもの）の工種では適用されない。小規模事業者・小規模工事においてもしっかり活用ができるものにして欲しい。
- 国土交通省発注工事の規模であればICT施工に利点が多いが、県発注や市発注工事の小規模工事におけるICT施工は、費用的にもそぐわない場合が多い。県では測量にあたっては歩掛がなく、施工途中の設計変更に対しての3Dデータ再生成の費用も認められないことが多いなど、受注者も発注者もまだ経験が浅い人が多い。

【ICT施工における施工効率について】

- ICT機器を用いた出来形計測を実施した場合、従来の出来形取りまとめ作業を不要とするなどの簡素化措置が導入されれば普及が一層進むと思う。出来形計測が3Dデータ等に移行することを想定し、適切な運用のためにも発注者側の人材育成・教育の充実をあわせて願います。
- ICT施工は工期短縮、施工管理で非常に助かる。しかしながら、データー入力する技術者やソフト、機器、機械に経費がかかりすぎる。
- 受注した工事の電子データに精度の悪いものが含まれていると、設計照査、起工測量後の設計変更に多くの時間や労力を要することとなり効率化が進まないことがある。発注前に現地の確認や設計図書の精査を確実にしていただきたい。
- ICT施工を行っているが、確認のために従来通りの計測で二重管理を求められるので、業務効率化にならない。
- ICTのための現場における事前準備が手間で、効率化のためのICTの妨げになっている。
- ICT, BIM/CIMに対応している設計データを提供してほしい。設計データの提供がなくデータ作成を施工業者が行うことそのものが間違っていると思う。
- 設計データの作成に時間と技術を要するのが課題と思う。ICT施工が生かせる工事の割合が増えてほしい。ICT施工用の3Dデータを工事発注時に受け取れるようにしてほしい。
- 地方自治体においてはICT施工に対する認識が低く、3D設計データを受注者が作成するにも必要な断面図が足りなかったりするため、設計データ作成についての負担が大きい。
- ICT施工時の出来形管理方法、検査方法について発注者が全く理解しておらず、ICT施工であるのに巻き尺を用いて検査を行っている。

【ICT施工におけるインセンティブの付与について】

- ICT施工の普及促進のため、工事成績への加点措置は効果的だと考えるが、普及が進むにつれて、これらの取組は「標準的」と評価されるようになる。そのため、数年ごとに「標準的取組」の基準を明確に更新していただきたい。また、「加点する・しない」の判断を適切に行うためには、発注者側の人材育成や教育が不可欠と思う。
- 内製化した施工実績が評価点で加点される制度となれば、よりICT施工の拡大につながると思う。

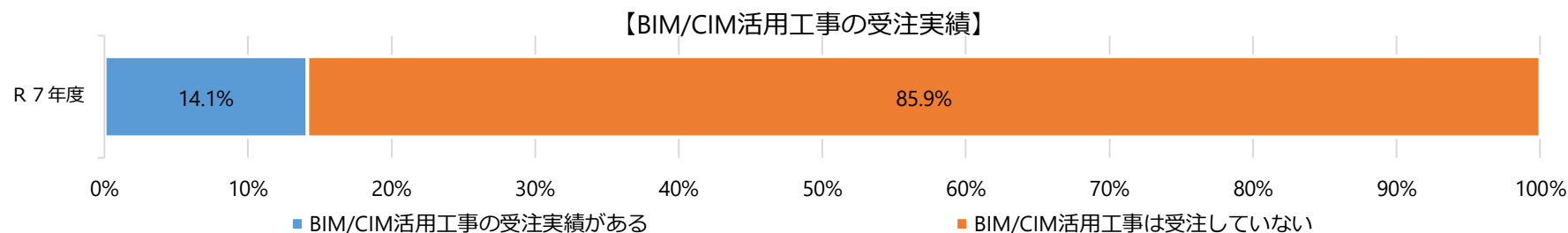
【その他】

- 1億円以下の工事施工が中心でそれほど工期も長くないため本格的にICT施工を行う状況にはならない。
- ICT活用がしやすい工種、しにくい工種がある。しにくい工種を主としている業者は導入の効果が低いので消極的になる中、積極活用している業者と格差が生じている。
- 入札方法を工夫し、ICT施工に不慣れな会社でも工事受注できるようにならないと全体に浸透しないと思う。
- 規模が小さい会社では、ICT施工するような工事を受注する機会も少なく、導入コストが大きいので消極的になる。
- 建築工事の施工管理において、ICTが効果を発揮できる規模の受注がなく、取組に二の足を踏んでいる。
- 工事の規模や工事内容によって、ICT施工の効果に大小があり、小規模では利用する意味がほとんどない。
- 労務、資材、燃料等、全てが価格高騰している状況でICT施工でさらに工事金額が上昇している。今までの予算では確実に実質工事量が減少すると考えられるため、工事量確保をお願いします。
- 入札時の条件でICT施工経験の有無を問われるが、受注経験がある会社だけが優遇され続ける発注条件はおかしい。これから進めたい会社は不利である。

2. BIM/CIMの活用状況

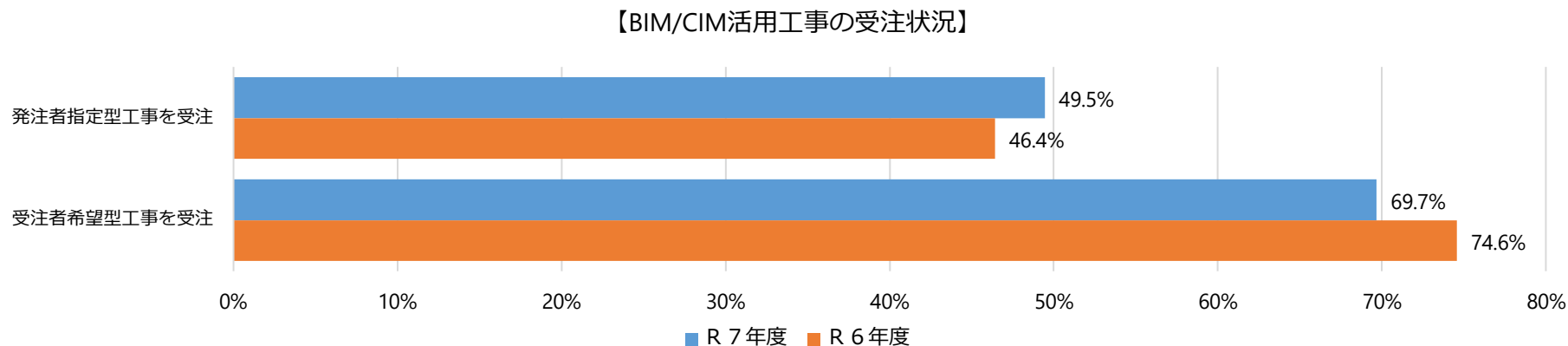
Q 1 7 BIM/CIM活用工事の受注実績は？

BIM/CIM活用工事の受注実績は、1割程度とBIM/CIM活用工事の発注が進んでいない結果となった。



Q 1 8 Q 1 7で「BIM/CIM活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ BIM/CIM活用工事の受注状況は？（複数回答可）

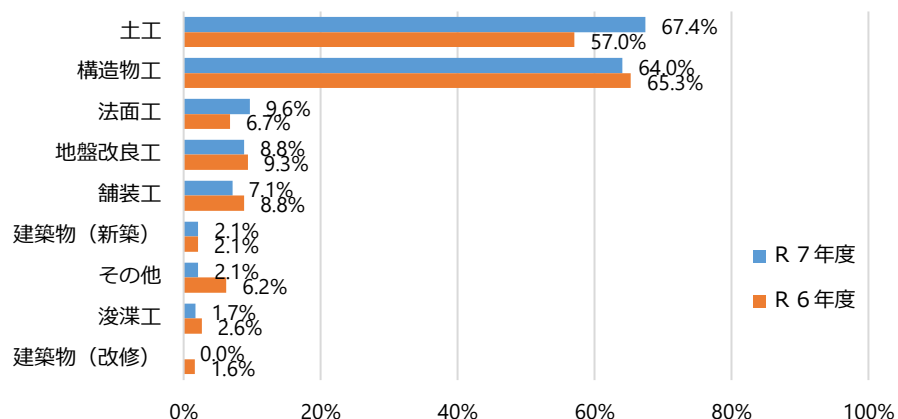
BIM/CIM活用工事の受注状況は「発注者指定型」が5割程度、「受注者希望型」が7割程度となった。
また、令和6年度に比べ「発注者指定型を受注」が増加し、「施工者希望型を受注」が減少した。



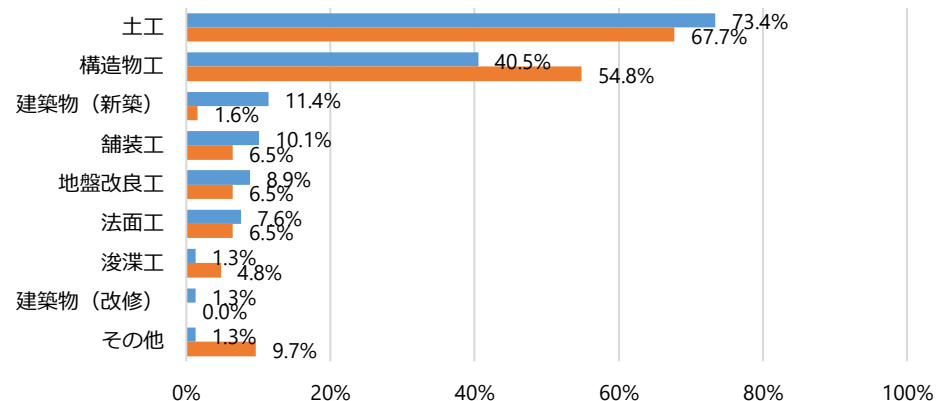
Q19 Q17で「BIM/CIM活用工事の受注実績がある」と回答した方のみ
BIM/CIM活用工事の発注者毎の工種は？（複数回答可）

BIM/CIM活用工事の発注者別実施工種は、国土交通省と国土交通省を除く国では「土工」「構造物工」が多かった。都道府県、市区町村では「土工」が多かった。

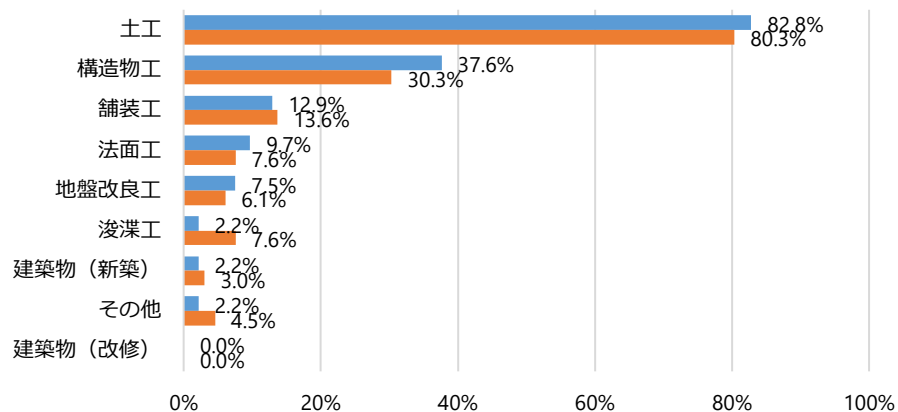
【BIM/CIM実施工種（国土交通省）】



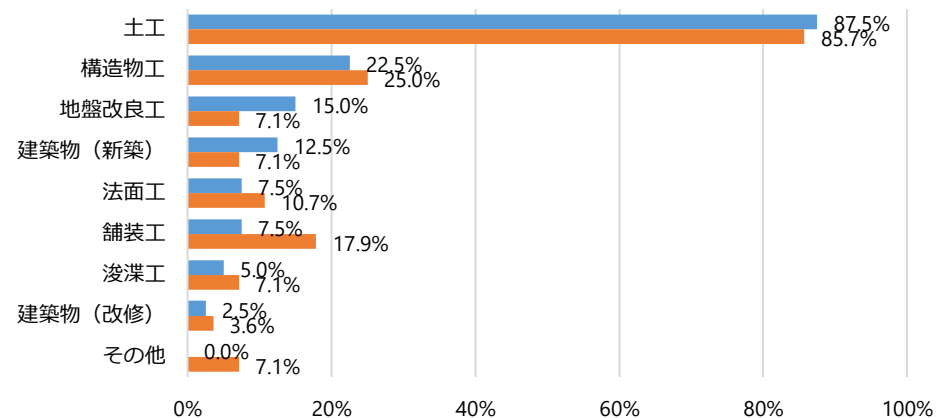
【BIM/CIM実施工種（国土交通省を除く国）】



【BIM/CIM実施工種（都道府県）】



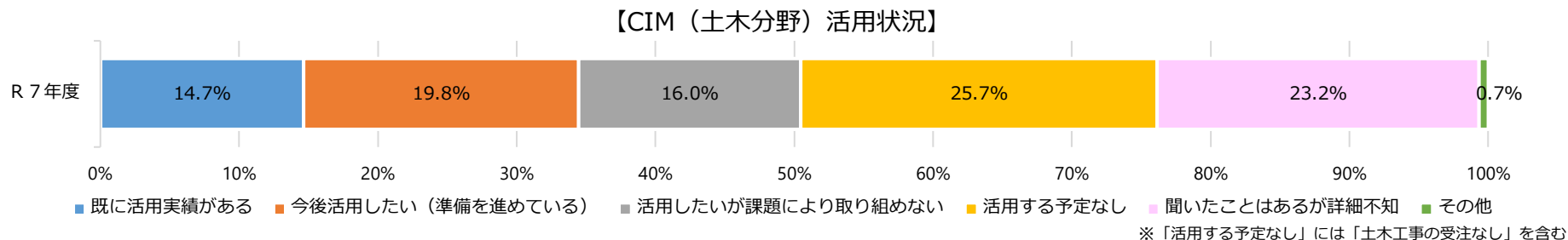
【BIM/CIM実施工種（市区町村）】



Q20 CIM（土木分野）の活用状況は？

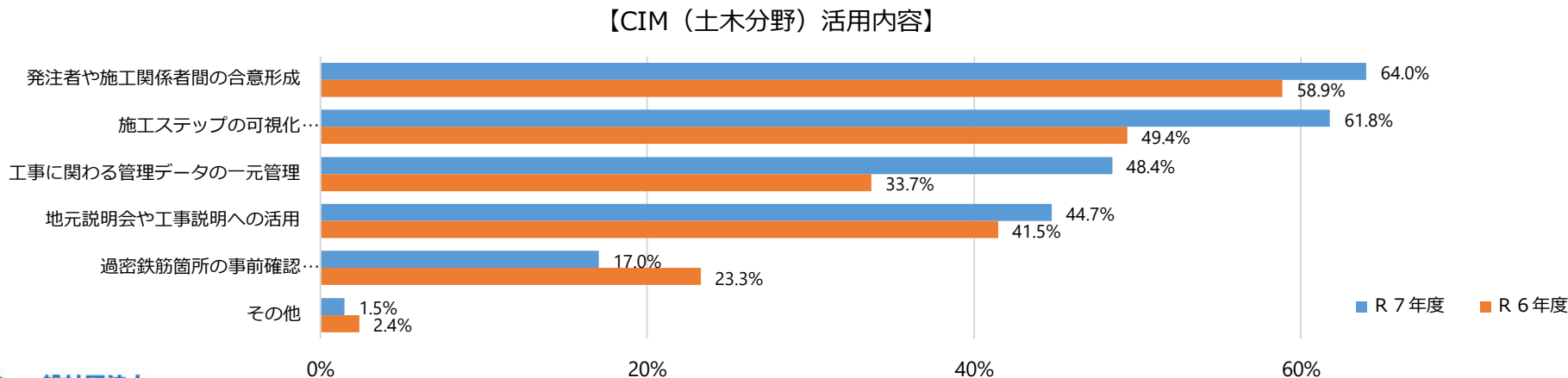
CIM（土木分野）の活用状況は、「既に活用実績がある」が14.7%に止まり、「今後活用したい（準備を進めている）」が19.8%となった。

一方、「活用する予定なし」（25.7%）と、「聞いたことはあるが詳細不知」（23.2%）で5割程度となっており、CIM活用・普及が進んでいない結果となった。



Q21 Q20で「既に活用実績がある」「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ CIM（土木分野）ではどのような活用を？（複数回答可）

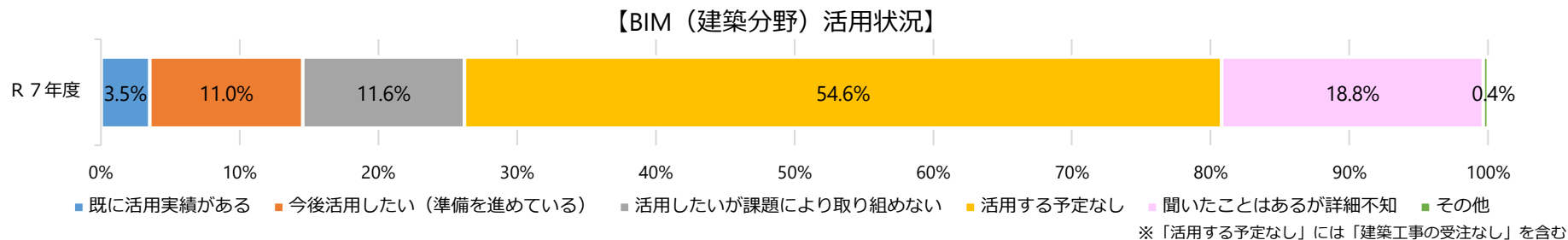
CIM活用内容は、「発注者や施工関係者間の合意形成」が64.0%、「施工ステップの可視化による合意形成の円滑化」が61.8%、「工事にかかわる管理データの一元管理」が48.4%となった。



Q 2 2 BIM（建築分野）の活用状況は？

BIM（建築分野）の活用状況は、「既に活用実績がある」が3.5%に止まり、「今後活用したい（準備を進めている）」が11.0%となった。

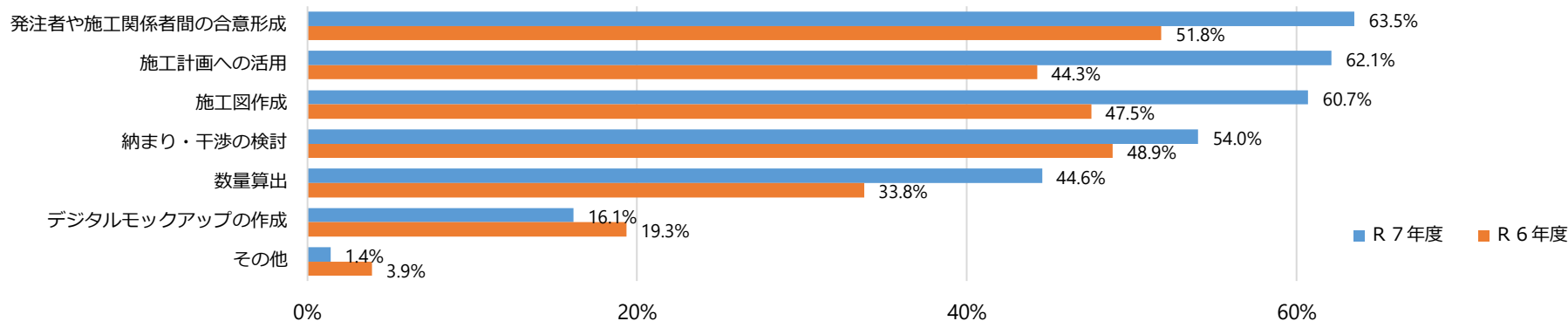
一方、「活用する予定なし」（54.6%）と、「聞いたことはあるが詳細不知」（18.8%）で7割を超えており、BIM活用・普及が進んでいない結果となった。



Q 2 3 Q 2 2で「既に活用実績がある」、「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ BIM（建築分野）ではどのような活用を？（複数回答可）

BIM活用内容は、「発注者や施工関係者間の合意形成」が63.5%、「施工計画への活用」が62.1%、「施工図作成」が60.7%となった。

【BIM（建築分野）活用内容】

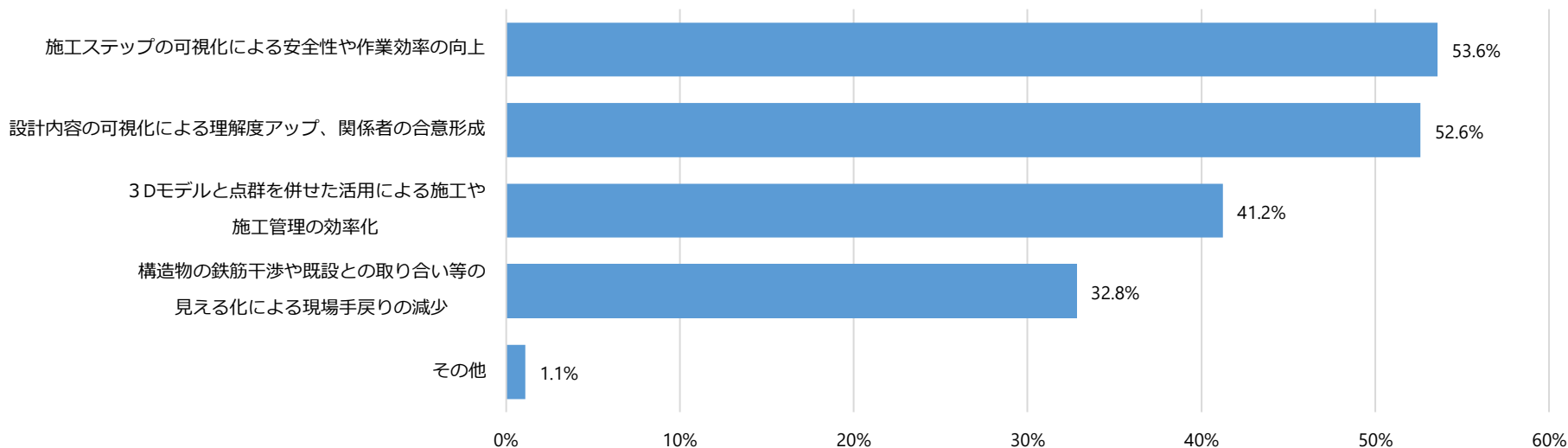


Q24 Q20、Q22で「既に活用実績がある」「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ
BIM/CIM活用の良かった点や期待する点は？（土木・建築分野共通）（複数回答可）

【BIM/CIM活用の良かった点や期待する点】

BIM/CIMの活用を通じて良かった点や期待する点として「施工ステップの可視化による安全性や作業効率の向上」、「設計内容の可視化による理解度アップ、関係者の合意形成」が5割を超える結果となった。

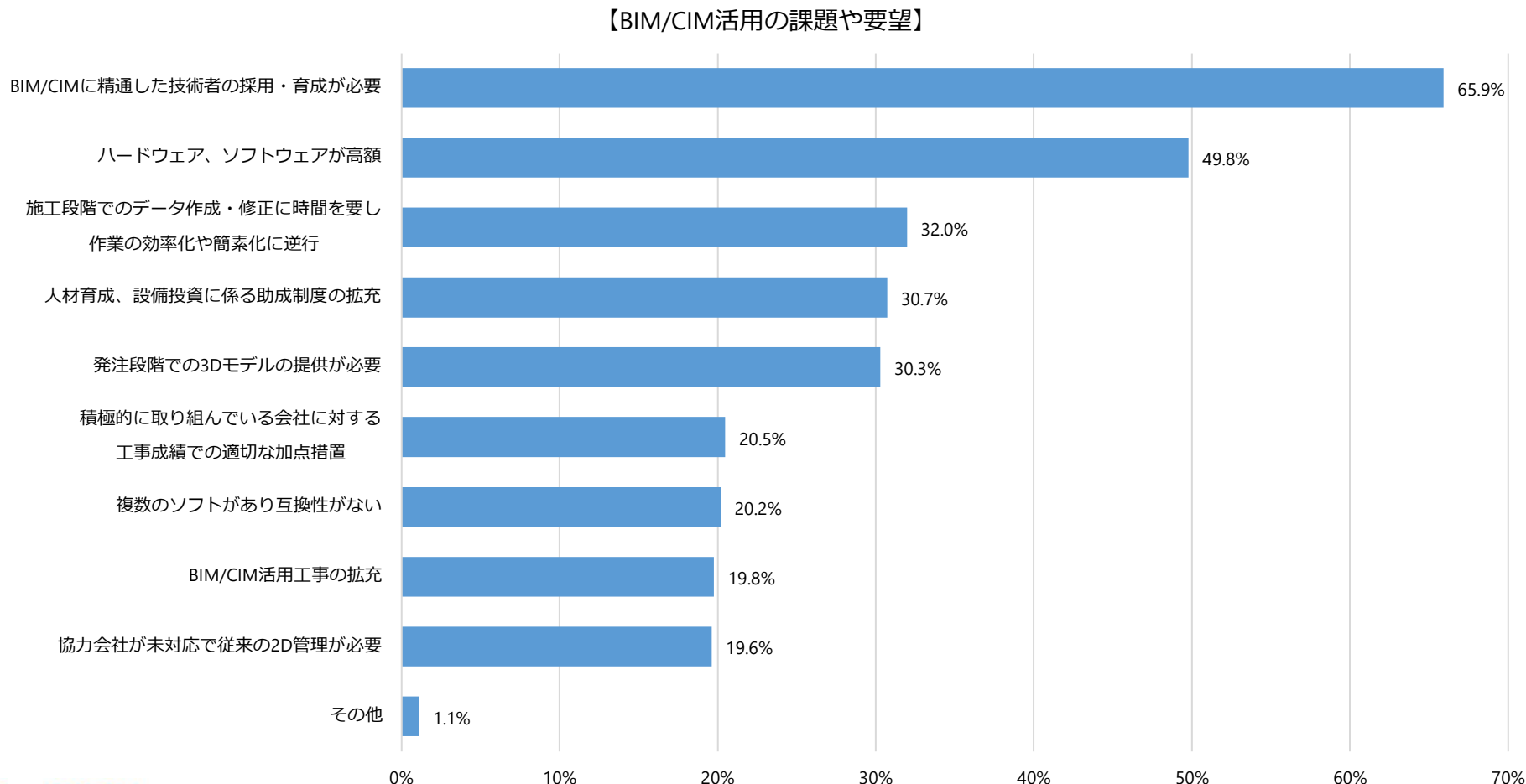
【BIM/CIM活用の良かった点や期待する点】



Q25 Q20、Q22で「既に活用実績がある」「今後活用したい（準備を進めている）」と回答した方のみ
BIM/CIM活用の課題や要望は？（土木・建築分野共通）（複数回答可）

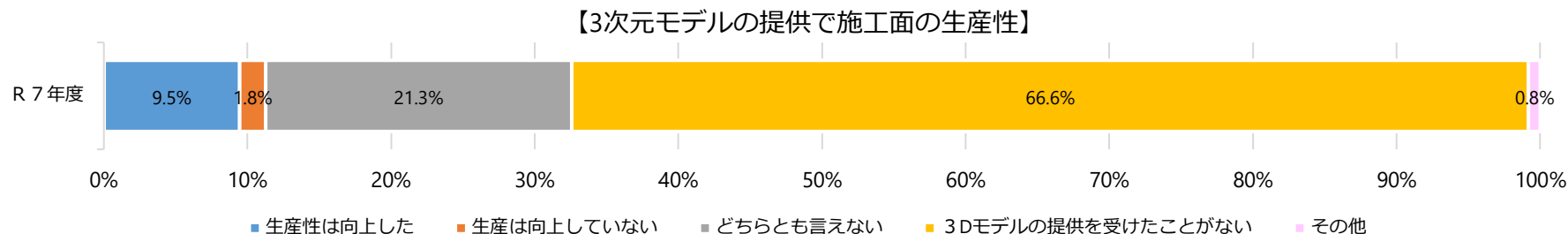
【BIM/CIM活用の課題や要望】

BIM/CIMの活用の課題や要望として「BIM/CIMに精通した技術者の採用・育成が必要」という人材面の課題が最も多く、その次に「ハードウェア、ソフトウェアが高額」というコスト面の課題が多い結果となった。



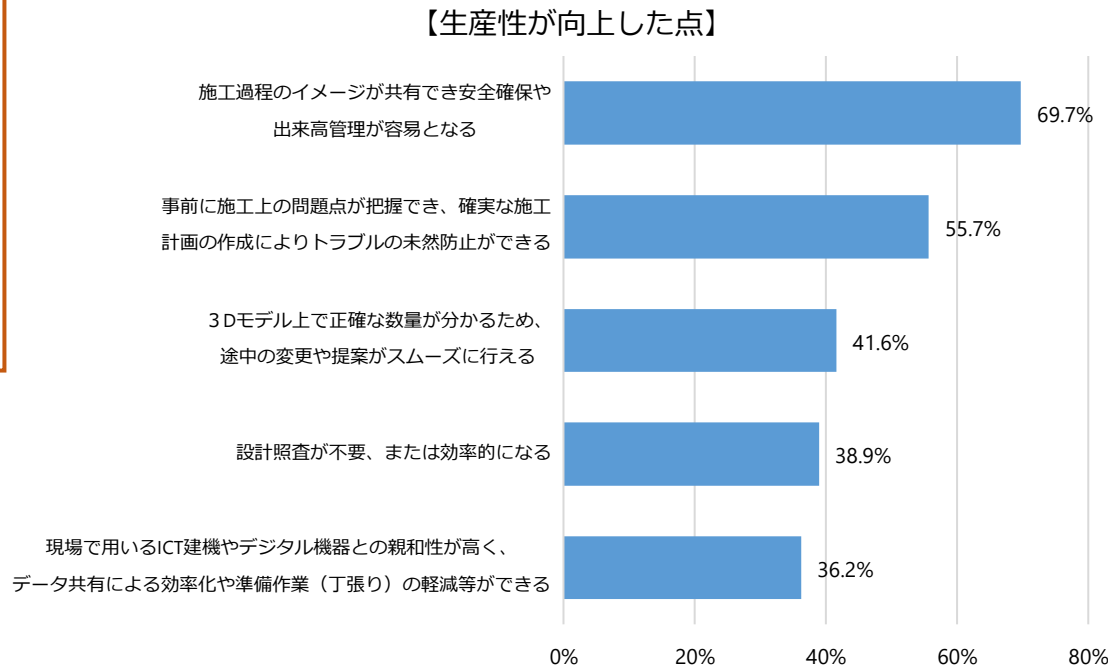
Q 2 6 設計段階で作成された3次元モデルの提供を受けた工事では施工段階で生産性は向上した？

3次元モデルの提供で施工面の生産性は「向上した」が9.5%となり、「向上していない」の1.8%を上回った。一方で「3Dモデルの提供を受けたことがない」が66.6%となった。



Q 2 7 Q 2 6で「生産性は向上した」と回答した方のみ どのような点において生産性が向上した？（複数回答可）

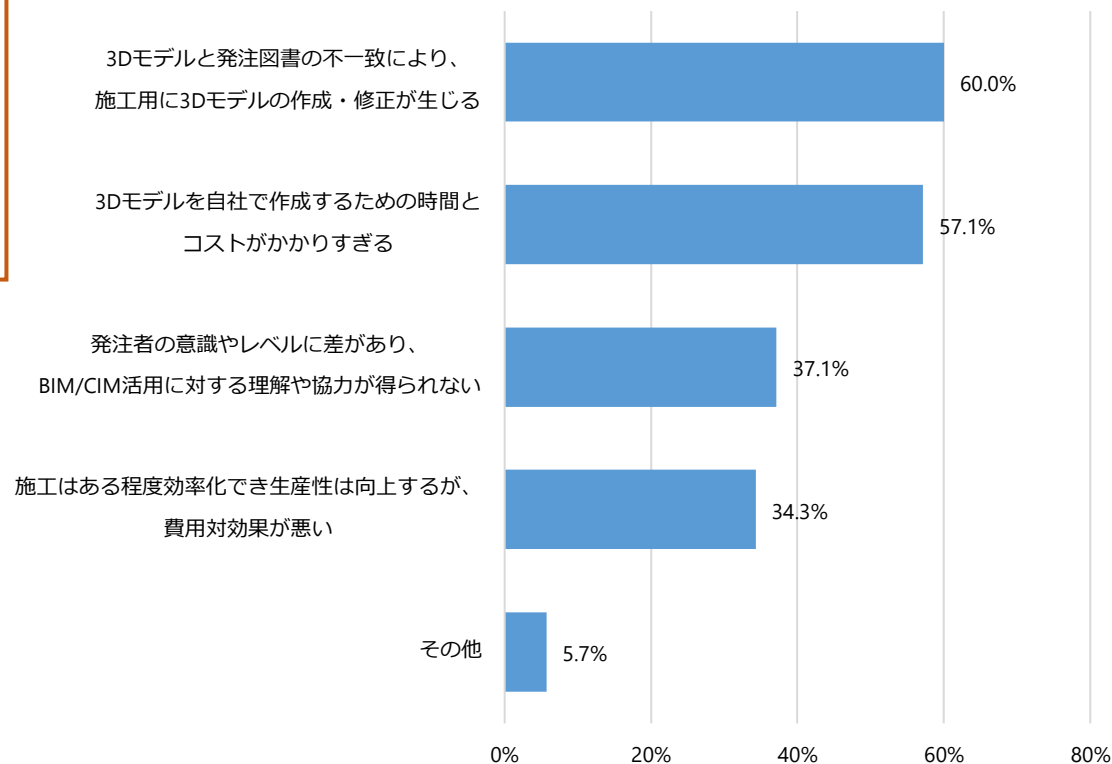
3次元モデルの提供で施工面の生産性が向上した点として、「施工過程のイメージが共有でき安全確保や出来高管理が容易となる」が最も多く、その次に「事前に施工上の問題点が把握でき、確実な施工計画の作成によりトラブルの未然防止ができる」が多い結果となった。



Q28 Q26で「生産性は向上していない」と回答した方のみ
どのような点において生産性が向上していないと感じるか？（複数回答可）

3次元モデルの提供で施工面の生産性が向上していないと感じた点として、「3Dモデルと発注図書の不一致により、施工用に3Dモデルの作成・修正が生じる」が最も多く、その次に「3Dモデルを自社で作成するための時間とコストがかかりすぎる」が多い結果となった。

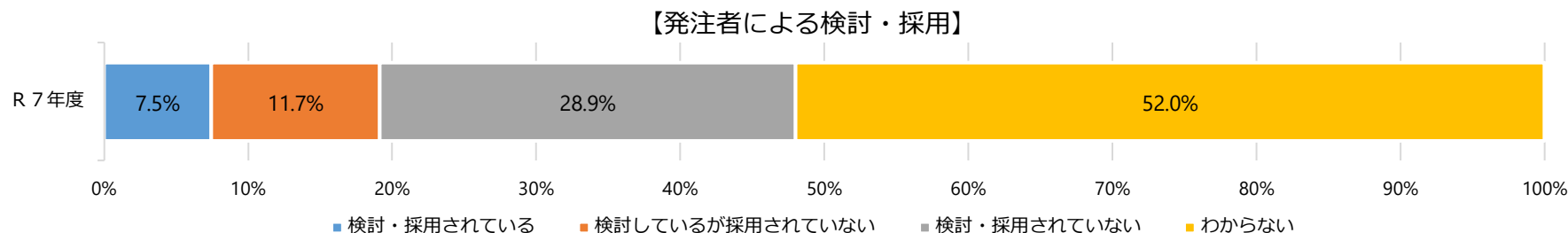
【生産性が向上していないと感じる点】



3. その他

Q 2 9 受注した工事の詳細設計等で省人化に配慮した新技術や施工法について、発注者による検討・採用されている？

受注工事の詳細設計等で発注者によって省人化に配慮した新技術や施工法について、「検討・採用されている」が7.5%、「検討・採用されていない」が28.9%となった。
一方、「わからない」が過半数を超える結果となった。



Q 3 0 Q 2 9 で「検討・採用している」とお答えした方のみ
検討・採用された新技術や施工方法をお答えください。

検討・採用された新技術や施工方法としては、

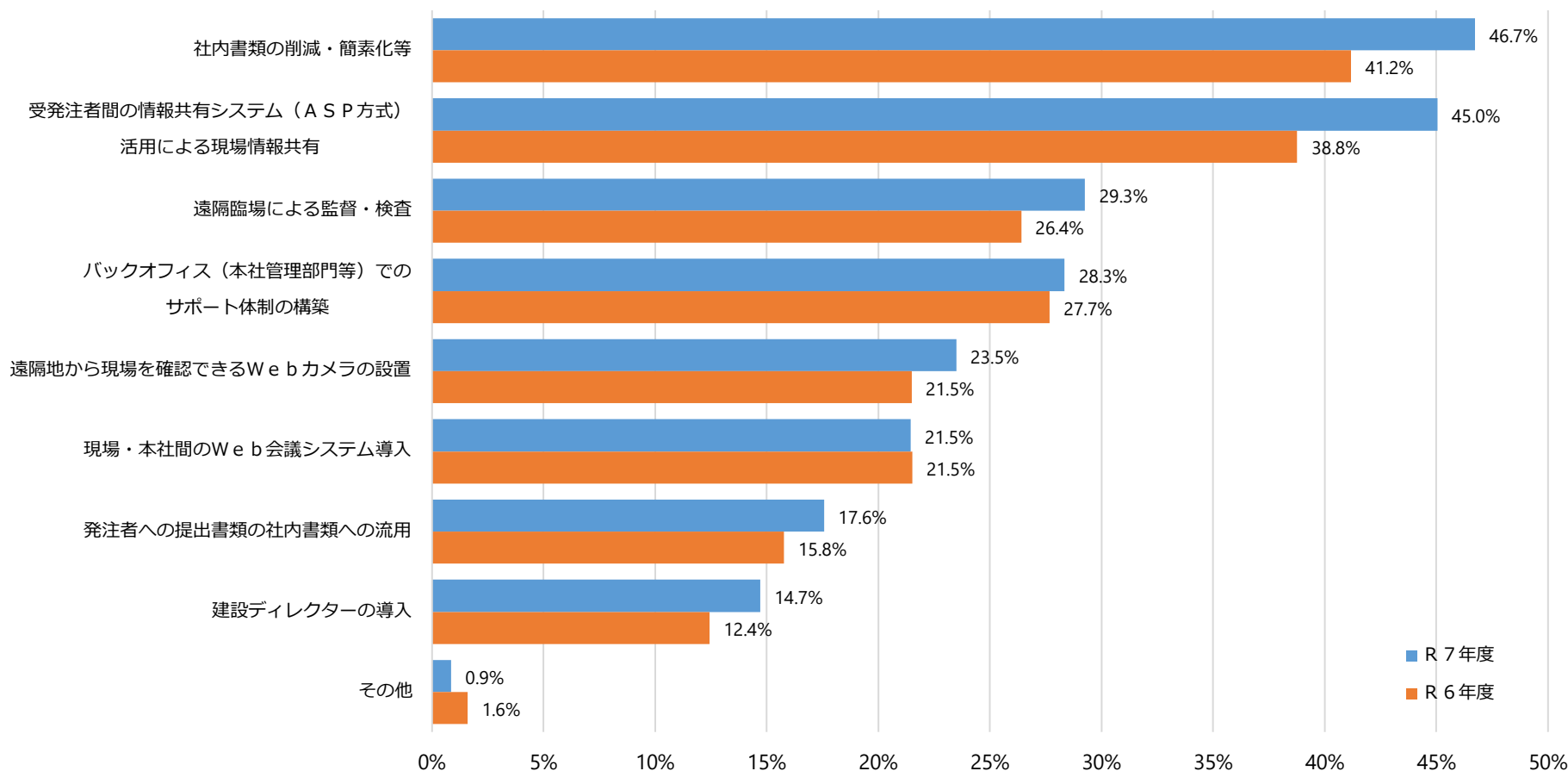
- ・ ICT施工
- ・ プレキャスト製品の採用
- ・ 残存型枠工事
- ・ AI交通誘導員
- ・ 建設ディレクターの育成・採用
- ・ 通信回線のない現場における衛星通信（スターリンク）の活用
- ・ 機械式接手 などの回答があった。

Q 3 1 現場技術者の負担軽減、管理業務の生産性向上のために現場支援として取り組んだ（取り組んでいる）ことは？
（複数回答可）

現場支援として取り組んだこととして、「社内書類の削減・簡素化等」が最も多く、その次に「受発注者間の情報共有システム（ASP方式）活用による現場情報共有」、「遠隔臨場による監督・検査」の順となった。

なお、概ね令和6年度と同様の結果となっており、すべての項目で前年度よりも取り組みが進んでいる結果となった。

【現場支援としての取組】



【人材育成・支援・助成について】

- ICT施工を進めれば、人員不足による時間外労働を減らし、働き方改革や生産性向上につながると思う。
- 少人数で施工するにはICT施工は良いと思う。技術者不足なので活用する機会が増えてくれれば良いと思う。
- IT人材の確保が全産業の課題になっている、特に建設業はIT人材の確保が急務の課題だと思う。
- 現場施工への設備投資はしているが、人手不足で技術者・技能者の維持・増員・育成が困難である。
- 今まで取り込んで来なかった新しい業種の人材を取り入れて建設業の常識を覆す流れを作り、生産性向上を目指す。そのためにはまず待遇を良くして皆が憧れる業種になる仕組みを作ることが大事。給料アップしつつ週休3日制や連続休暇制などを他の業種に先駆けて取り入れ他の業種の人材や若者を取込むことが必要。
- 少子高齢化・人手不足等により生産性向上の取り組みも大事であるが、建設業は良くも悪くもマンパワーが必要な業種であるため、賃金の増加・週休2日等休日の確保等によるイメージアップを図り、働き手を増やす取り組みをしないと、今後、洪水や地震等の災害・除雪への対応や、インフラ点検・修繕が追い付かなくなり、社会が機能しなくなることが懸念される。
- 人材不足が問題視されているこの業界で作業を円滑に進めながら品質を保っていくためにもICT施工の活用は今後もますます必要になっていくと考えられるため、ICTに関する研修の機会を頻繁に設けてほしい。
- 労働力不足が今後も深刻化するであろう状況で、省力化、効率化は企業の大きな課題であるが、DXを推進する上で、DXやICT、BIM/CIMをこなせる人材の確保と、使用するソフト、ハードウェアの取得を推進できるよう、助成金や補助金を拡大していただきたい。
- 大手企業と違い、中小企業には人材育成が難しくIT導入するにも人材と経費が不足している。官庁がリース分を計上した適切な積算を実施してほしい。

【負担軽減について】

- デジタルデータを活用した施工管理や検査の自動化が進み、現場の負担が軽減されればいいと思う。
- どの取組についても、過渡期と感じる。過渡期だからこそ一時的に生産性の悪化も見られるが、これを乗り越えることで生産性の向上につながると感じている。1社では難しいこともあるため、国土交通省が先導し業界全体で取り組める環境づくりも必要。
- 現場技術者の負担軽減も必要ではあるが、実施工を行う作業員/施工機械の稼働時間を最大にする事が真の生産性の向上につながる。特に地方公共団体発注工事での変更/確認時の手待ち等が改善しなければ、生産性は向上しない。
- IT補助金など部分でのサポートはあるが、会社全体として建設部署とバックオフィス業務（管理会計や日報入力の消極化）などの複合的な効率化への対応できる補助金や給付金などを準備いただきたい。
- ここ最近の弊社工事において一番生産性向上を妨げているのは設計資料の設計ミスである。そのため、コンサルタントが施工性を十分考慮し設計し、積算の内容も十分考慮しながら設計させるべきである。
- 発注段階で3Dデータを頂ければ、現時点で2Dから3Dを作成する手間が省けるので、作業量が減る。
- 企業として生産性向上は以前から取り組んでいる課題であり、時間外労働規制において、働きたいという意向に協会・国として真摯に向き合って善処して欲しい。
- 現場施工前に不確定要素を徹底的に解消すること。小規模工事では未だに完成形状または施工手順未確定のまま発注、着工がされることがある。

【書類の削減・簡素化について】

- 書類の簡素化が重要であり、現場の書類は「万が一の時に確認のための書類」としてそのために多大な労力を要して作成している。
- ASP・書類の削減簡素化への対応が発注者によってかなり異なり、昔のことを踏襲しようとする発注者もある。
- 工事書類の簡素化を進めるにあたり市町村レベルまでの周知、実施の徹底をお願いする。
- 書類削減になってきているが、評価点アップのために依然として書類作成している現場が多々ある。作成しない方向で統一してもらいたい。（減点にするとか）
- 特に工事書類については発注者によりばらばらで、簡素化やデジタル化を進めるうえで温度差がある。統一様式や考え方の共有等が進めば更に生産性の向上、省人化が進むのではないかと思う。
- 国土交通省においては、工事関係書類等の適正化が進んでいるが、地方公共団体についてはまだまだこれからで、取り組みすら行われていないところもある。国の主導のもと今後も工事関係書類等の適正化を進めていただきたい。
- 国土交通省でいえば工事書類スリム化ガイドなどを通じて書類の簡素化に取り組んでいるがまだ課題は多い。スリム化ガイドのさらなる発展に期待したい。
- 発注機関の中には、未だに紙面での書類提出を要求する地方官庁があるので、何とか改善してほしい。
- 発注者内部での確認作業をアプリケーションで処理すべき。今でもハンコ回しで時間がかかりすぎではないか。まずは、公共事業発注者が実践することで生産性を上げることにつながる。

【技術力の低下・継承について】

- 生産性向上を推進した結果、業務の自動化や標準化によって従業員の技能や専門知識の必要性が低下し、モチベーションやキャリアの発展に影響を及ぼす可能性も懸念される。
- 従来技術とICT等のDX技術の融合が課題。効率化と一概に言っても、確たる知識があって初めて生かされる技術であることは大前提であり、大まかに得意とする若手社員（経験が少ない）と苦手とするベテラン社員（経験が豊富）を上手に取り組みさせていきたい。
- 国の直轄工事において、以前に比べICT施工を経験した技術者が社内において増えてきましたが、まだまだ知識を蓄積して行かなければならないので他の機関において技術支援などのサポートがあると助かる。
- 新入社員・若手社員を確保し、新しい技術へチャレンジしていくことが生産性向上への第一歩だと思う。そのためにも発注者側の費用計上を率先して進めてほしい。
- 建設ICTは華々しい部分のみが先走って、限りないきらめく未来があるように思いがちで、そこに魅力を感じて入職してくる若者も多い。しかし、現実はずっと地味で、2040年になっても解決できそうにない課題もある。発注者の方々には「その工種はICT施工として認められない」「必要ない」ではなく、「次はどんな新しいことをやりたいと考えていますか？わくわくするね。」と若い技術者たちを励ましてほしい。
- 生産性向上のみを追いすぎると、能力の高い技術者と施工機械にお金がかかり、熟練作業員の育成に課題が発生するかもしれない。
- 地方の零細企業においては技術者不足・建設業離れが大きな課題である、市町村発注の規模の小さな工事まで設計にICT施工を盛り込んでいただき、若者の関心を引くと共に高齢化にともなう熟練工不足も解消していけたらと思う。なお建設機械メーカーもICT建設機械の小型化など供給に特化してきているが需要が少ないと価格が下がらず使用できない、発注者側も使用機会を増やしていただきたい。
- 受注者の技術力向上だけではなく、測量設計業者及び発注者の技術力向上も必要ではないか？

【環境整備・その他】

- BIM/CIMは、大手企業だけでなく地域の中小建設者にとっても将来的な技術基盤となるべき重要な仕組みである。小規模事業者が無理なく取り組めるよう、コスト面・技術面・制度面での継続的な支援と、現場実態に即した導入環境の整備をお願いする。
- そもそも市町村レベルの発注者は、生産性の向上など未だに何一つ考えていないし知識すら無い。週休二日もそうだが、その意識が変わらなければ、末端の建設者は取り組めるはずがない。
- 遠隔臨場やASPでの情報共有などは土木で進んでいるが、建築分野に浸透されておらず、発注側で強制がない場合は見送る人も多い。
- BIM/CIM、プレキャスト化に取り組んだ際の工事成績への加点がされているか不明
- CCUSの活用のメリットを増やしてほしい。例えば安全書類の電子化サービス（グリーンサイトやビルディーなど）があるが、そのような民間サービスで実施できる機能を将来的には実装してほしい。これらのサービスは建設業者全体に活用が広がれば大幅な業務効率化につながると考える。
- 働き方改革も含め労働時間の縮小、これから訪れる酷暑期の罰則規定等に対する対応等課題は多く、実質的な労働時間の減少による適正利潤が確保できない。（歩掛の改定が急務であると感じる）